



# すだ 須田こうへい

## 県政レポート

### 須田こうへいプロフィール

- ◇神奈川県議会議員(旭区選出)…29,722票で2期連続トップ当選
- ◇立憲民主党・かながわクラブ ◇環境農政常任委員会 副委員長
- ◇早稲田大学商学部卒業 / 巣鴨学園卒業
- ◇元・江田憲司公設秘書、古賀茂明Forum4メンバー
- ◇コンサル会社を経て、輸入車ディーラー取締役。後に保険代理店代表。  
民間経営者×秘書経験の「現場力」

立憲民主党・かながわクラブ 横浜市旭区政務活動事務所

〒241-0022 旭区 鶴ヶ峰2-9-11 ビッグフィールド2F-2

TEL:045-444-9444 FAX:045-444-9445

E-mail:sudamame.net@gmail.com

- ◇政治信条:「公平・公正でクリーンな政治」  
「改革はするが、戦争はしない」  
「政治は社会的弱者のためにある」

◇南本宿町在住/PTA会長/元横浜市青少年指導員

## 脱炭素と脱原発の両立に向けた太陽光発電の導入拡大について

去年は関東大震災から100年目の節目でもあり、2期目の公約として、「脱原発・脱炭素の両立」を訴えておりました。原子力への依存を可能な限り低減させた上で、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入を拡大することで、温室効果ガスの排出削減を目指すべきと考えます。

本会議一般質問では、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速させる中、黒岩知事の原子力発電に対する現在の認識について伺いました。

黒岩知事からは、就任当初から原子力に依存しすぎたエネルギー体系からの脱却を目指す「脱原発」を主張し、かながわスマートエネルギー計画

### ペロブスカイト太陽電池の普及啓発について

また、脱炭素電源である再生可能エネルギーのうち、太陽光発電の導入拡大に、どう取り組むか、特に、ペロブスカイト太陽電池の普及啓発にどのように取り組んでいくのかの質疑をしました。

知事からは、初期費用なしで設置できる「ゼロ円ソーラー補助」や市場価格より安く設置できる「共同購入事業」の補助等を実施し、その導入メリットをPRしていくこと、また、太陽光発電を設置可能な県有施設に、2030年度までに50%、2040年度までに100%導入する目標であることが示されました。

さらに、神奈川発のペロブスカイト太陽電池の早

では、原子力に過度に依存せず、エネルギーの地産地消を目指すことを原則に掲げており、その考え方は現在も変わっておらず、今年3月に全面改定した地球温暖化対策計画でも、脱炭素とともに脱原発につながる、太陽光など再エネの導入拡大に取り組む方針を明確に打ち出している旨の答弁がありました。



期実用化に向け、民間企業と連携した実証事業を江の島で開始したこと、その普及に向けて「薄く、軽く、柔軟」な上、「発電効率が高く、低コスト化も見込まれる」といった優位性を知っていただくため、開発者に県の広報番組への出演や、企業向けセミナーなど各種イベントでの紹介、今後は高校生向け環境教育の場も活用して、実際にペロブスカイト太陽電池での発電を体感していただくことで、普及啓発に積極的に取り組むこと、こうした取組で太陽光発電の導入を「オール神奈川」で拡大し、原子力発電に過度に依存しない脱炭素社会の実現を目指す旨の答弁がありました。



# 若者の政治参加の実現と、須田事務所のインターン活動について

会派の政務調査会事務局長として、代表質問や一般質問の質疑作成をしています。その中で、須田こうへい事務所で毎年受け入れている、大学生インターンさんにも政策立案に係る政務調査を実体験していただきました。その内、車両や金属の盗難事件との関与も疑われる「**金属スクラップヤードの実態調査**」の政策提言が実現しました。千葉県など近隣県ではすでに**関連条例も制定**されています。

若者の政治参加の視点では、「**県立高校を投票**

所とする」ことで、**18歳以上の世代の投票率向上につなげる**ことも議会で提案いたしました。

須田こうへい事務所では、通年や短期間など若者の希望にあわせる形で大学生インターンの受け入れをしています。お気軽にお問い合わせください。

(下記は学生インターンの  
自学自習・自調自考でのレ  
ポートになります。原文ママ  
で記載しています)



## 神奈川県内における一体的な脱炭素化の実現

関東学院大学 3年 K・T

今年の7月は過去2番目に多い43,159人の熱中症患者を出し、昨年の暑さが今年のコメの供給に影響を与えるなど、日本には暑さによる問題が浮上しつつあります。政府は「地球温暖化対策計画」の中で、この暑さは人間の活動に由来する温室効果ガスが主な原因だとしており、緩和策と適応策の両面からその解決を目指しています。しかし、地球温暖化対策推進法の施行状況を示す調査資料から、神奈川県内の自治体も含め、人口規模の違いにより施策実施の足並みを揃えられていないという課題が見受けられます。

そこで、私は人口規模に左右されることなく地球温暖化対策を進める

ために、防災力向上を契機として脱炭素化を進めることが必要だと考えました。例えば、太陽光発電設備を備えた公共施設はCO2を排出せず、災害時でも電気の使用を可能にします。特に、こうした防災力向上は首都直下型地震や南海トラフ地震が予想されている現代において不可欠と考えます。また、再生可能エネルギーへの転換はエネルギー収支の赤字を改善し、中長期的な利益をもたらすため、行政資源が限られている自治体こそ取り組むべき施策と考えます。

このように、普遍的な関心事項である防災を脱炭素化のきっかけとして掲げることは、足並みをそろえた取り組みを可能にします。ひいては、住民の福祉の増進を行いつつ円滑な脱炭素化に資すると考えます。

## 「政策を考える」ということ

横浜国立大学 1年 T・N

投票率の低下は、政治への関心の薄れを象徴するものであると同時に、国民の政治への「諦め」が表出した結果であるように感じます。この現状に対して、私たちはどのように向き合うべきでしょうか。私は、「政策を考える」ことができる環境を、行政・国民の相互がつくっていくことが、一つの解決策だと考えます。

まず、行政は、政策の中で何を行っているのか、よりわかりやすく、より幅広いデータを発信していくべきだと考えます。政策をわかりやすく発信することは、より多くの国民が政策を考えるきっかけとなります。政治の

「見える化」は、国民の政治への不信感緩和につながります。

そして、国民は、国や地域の未来に対してビジョンを持ち、より当事者意識をもって国の政策と向き合っていくべきだと考えます。インターン活動を通じて、私たちは30年後の日本を見据えた政策立案に取り組みました。この経験を通じて、明確なビジョンをもち議論を重ねることが、よりよい政策形成につながることを学びました。

より良い社会を築くためには、国民が一方向的に政治の変革を「諦める」のではなく、行政が政策の内容を「明らめる」と同時に、私たち国民一人ひとりが未来のビジョンを描いていくことが大切だと考えます。

## コラム：神奈川の明日に種をまこう！

過日、党の代表選挙が行われ、野田新体制が発足しました。日々の県政報告の中でも県民の皆様から多くの激励を頂戴し、「『政権交代』こそが最大の政治改革！」「国政選挙で勝利しても『ねじれ国会』となるが、どのように政策実現していくのか。」等の声を戴きました。

神奈川県議会では、立憲民主党・かながわクラブは県政第2会派となります。その政策実現のためには最大会派とのタフ・ネゴシエーションも必要になります。議案や意見書・請願・陳情の採決など、県民の付託に最大限応えるため、中長期での政策実現も見据えた戦略的な対応となることにもご理解を賜ればと思います。



ご意見お待ちしております! Fax:045-444-9445

お名前:

お電話/ 携帯:

ご住所:



▲メールはこちらから